

**「令和2年度農地情報公開システムに係る
住民基本台帳及び固定資産課税台帳照合作業支援」
に係る事前確認公募**

公 募 要 領

全国農業委員会ネットワーク機構

一般社団法人 全国農業会議所

令和2年11月6日

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

一般社団法人 全国農業会議所では、現在、稼動している農地情報公開システムにおける住民基本台帳及び固定資産課税台帳の照合作業支援の契約について、下記の内容で事前確認公募を実施いたします。

事前確認公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、現在予定している者との契約手続に移行します。

なお、参加意思確認書等を受理した際は、契約予定者と当該応募者との間の競争手続に移行します。応募者は、参加意思確認書等を提出した場合、辞退することはできません。

記

1. 契約の概要

(1) 名称

令和2年度農地情報公開システムに係る住民基本台帳及び固定資産課税台帳照合作業支援

(2) 概要

現在、全国農業会議所で運用している農地情報公開システムの住基・固定突合アプリを用いて、令和2年度に一部の農業委員会等を対象に照合作業支援を行い、本システムを利用する農業委員会等の農地台帳の正確な記録を確保することを目的とする。具体的な業務の内容については、下記「3. 手続き等」の(1)担当部署に問い合わせ確認すること。

(3) 契約期間

令和2年11月(予定)より令和3年3月31日まで

※契約内容の見直し協議を実施する場合があることに留意すること。

2. 応募要件

(1) 応募者は、法人格を有していること。

(2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(4) 法人税、消費税及び地方消費税について、納付期限を過ぎた未納税額がないこと。

(5) 平成31・32・33年度又は令和01・02・03年度競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(6) 各省各庁及び政府関係法人等から取引停止又は指名停止等を受けていない者であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(8) 暴力団排除に関する誓約事項(様式第5号)について、誓約する者であること。

(9) 本業務の履行に関して、秘匿性の高い情報を適切に管理できること。

(10) ISO9001の認証を取得、又は、同等の品質管理体制を確立していること。

(11) ISO/IEC27001の認証を取得、又は、適用実績が豊富にあるセキュリティ管理体制を確立していること。

(12) 農地台帳システムについて、過去5年以内に10か所以上の農業委員会等に対する導入又は改修実績を有すること。

(13) 本業務を単独で行えない場合は、適正な業務を遂行できる共同事業体(対象業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者等により構成される組織をいう。)として参加できること。

3. 手続き等

(1) 担当部署

応募（提出）先及び問合せ先

一般社団法人 全国農業会議所

農地・組織対策部 農地情報公開システム事務局

電話番号：03-6910-1132

E-mail:koukaisystem(アットマーク)nca.or.jp

(アットマークを@に置き換えてください。)

住所：〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8（中央労働基準協会ビル）

※ 受付時間 10:00～17:00 月～金曜日（祝・休日を除く）

(2) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

「1. 契約の概要」に記載の業務の提供が可能であり、かつ「2. 応募要件」に記載の要件を満たし、業務への参加を希望する場合、参加意思確認書等（下記 提出書類一式）を提出すること。

なお、要件を満たしていない参加意思確認書等は受領できないため、提出前に電話、E-mail 又は直接訪問にて上記(1)担当部署に要件を満たしていることの確認を行うこと。

期限：令和2年11月20日(金)17時00分

場所：「3. 手続き等」(1)に同じ

方法：持参、郵送（書留郵便に限る。）

【提出書類】

- ① 参加意思確認書（様式 第1号又は第2号）
- ② 「1. 契約の概要」に記載の業務の提供が可能であり、かつ、「2. 応募要件」に記載の要件を満たすことが可能であることを証する書面（様式自由）
- ③ 最新の納税証明書（その3の3・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）の原本又は写し
- ④ 平成31・32・33年度又は令和01・02・03年度競争参加資格（全省庁統一資格）における資格審査結果通知書の写し
- ⑤ 会社概要（様式第3号）
- ⑥ 委任状（法人の代表者でない者が提出する場合）（様式第4号）

4. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 競争手続きに移行した場合、その旨後日通知する。
- (3) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 契約結果等、契約に係る情報については、当会議所のホームページにて公表するものとする。